

「雇用・就労支援のさらなる強化を」

「依然として厳しい雇用状況」

ゆとろぎで開催された企業の合同説明会に450人が参加

総務省が発表した2010年の労働力調査によると、パート・アルバイト・派遣社員の労働者が前年と比較して34万人も増えていて、さらに雇用形態別に見ると、短期契約での働き方が増えています。09年はリーマン・ショック後の「非正規切り」が相次いだ時期で、その時失業した人達の多くが1年後もなお就職出来ていないと思われます。先日「ゆとろぎ」で企業の合同企画説明会が行われました。大学生の3・4年生が450人も参加しました。企業の採用予定人数は100名程度です。

「こどもの将来が見えない」悩む親

共産党市議団が行ったアンケートより

30才を超えた長男がいまだに就職出来ない 長男(27)は職安に通い続け、たくさんの会社に願書を出し面接を受けるも一向に採用されない。30才を超えた長男がいまだに正社員になれない。子ども達の仕事が安定しない。等 今回のアンケートの特徴は親が子どもたちの将来を心配し、悩んでいる回答が多くあったことです。これらの声に政治はどう応えるのか。何が出来るのか。いま、問われています。

「羽村市では現在どういう支援をしているの？」

市では雇用対策として緊急雇用創出事業で23年度も事業委託や臨時職員を雇用し臨時的任用職員の募集をします。また、月に2回ハローワークが産業福祉センターで職業相談を実施しており、産業福祉センターのパソコンで求人情報を検索出来ます。さらに、市役所ロビーには紙ベースの求人表が置いてあります。国や東京都の就労・生活支援の案内チラシもあります。

「羽村市としてすぐにできることがあるのでは？」

ハローワークが使用している場所を日常的に開放すべきです。

産業福祉センターで実施されている職業相談会が終われば会場は閉められ自由に利用することは出来ません。ぜひ、誰でも自由に利用出来るように開放すべきです。

この場所は福祉センターの1階の突き当たりであり、ロビーとも続きで、自動販売機もあり、求職活動をしている人、情報を知りたい人等がこの場所で自由に集い、就職に繋がるように支援すべきです。パソコンの台数も増やし、スキルアップのための勉強や講座が何時どこで行われるかを知らせる為のチラシやパンフレットを置いておくべきです。



産業福祉センター

「就職活動に一步が踏み出せない」 働くための準備の取り組みを

羽村市主催の講座や支援を予算も組んで実施すべき！

羽村市は、様々な支援をしていますが、もっときめ細かな対応を考えるべきではと思います。ハローワークと連携していると言いますが、月2回ではいざと言うとき対応出来ません。国・東京都が実施しているさまざまな講座や職業訓練は身近な場所では行われません。都心へ行く必要があります。また、全部無料ではありません。青梅のハローワークが行っている、履歴書の書き方や講座は青梅市で実施されますが、定員が一杯になれば受けることは出来ません。いつも定員一杯になるそうです。また、産業福祉センターでチラシによる情報提供を行っていますが、不十分です。せめて青梅ハローワークに置いている情報提供チラシは、全部産業福祉センターにも置くべきです。

市は緊急経済対策の中で企業への支援は予算を組んで頑張っていますが、雇用・就労支援にも予算を組み、羽村市主催で独自の支援を行うべきでしょう。

厚労省委託事業「若者サポートステーション」とは？

都内に6ヶ所あり、身近なところでは立川市にあります。この事業は40才ぐらいまでの人を対象に、就労の方向性を見いだしたい方、現状からのステップアップを考えている人は誰でも利用でき、しかもプログラムはすべて無料です。ステーションでは毎日、講座、セミナー、立川ではギター部、足立では商店街の清掃というプログラムもあります。具体的には、「スマートに使えるようになる言葉使いのこつ」「向いている仕事の可能性を知ろう」という内容です。羽村市も参考になるのではと思います。

市長 ひきこもりや仕事に就かない若者への対策として国が制定した「子ども・若者育成支援推進法」では、市町村が「子ども・若者計画」を策定し、その対応をはかっていくこととされているため、今後、ひきこもりや仕事に就かない若者に関連する公的機関等のネットワークの構築など、支援体制について研究したうえで、計画策定に生かしていきたい。